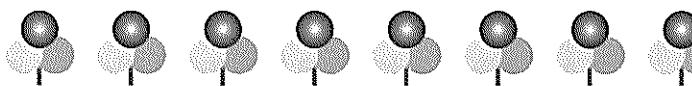




特定非営利活動法人

島根県介護支援専門員協会

会報



VOL 18

発行日 平成 27 年 7 月 15 日

発行者 特定非営利活動法人

島根県介護支援専門員協会

住 所 島根県松江市白潟本町 43 番地

スティックビル 3 階

電話・FAX 0852-60-5389

Mail shimane-caremane@knh.biglobe.ne.jp

## 日本介護支援専門員協会 社員総会報告

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

理事長 錦織 美由起

梅雨真っ只中です。毎日蒸し暑く、ちょっと動くと汗がタラタラ。公私共にお忙しい皆様、体調管理は大丈夫でしょうか。

そんな中、しばしの癒しタイム。職場の近くの川に、たくさんの青黄色い光が飛び交っています。そう蛍です。小さい頃はもっとたくさん飛んでいました。そおっと手に包んで、ガラスの牛乳瓶に草と一緒に蛍を入れ、その光を楽しんだものです。あの特有の匂いと情景はいつまでも懐かしく思い出されます。

さて、平成 27 年 6 月 21 日、一般社団法人日本介護支援専門員協会 第 7 回社員総会が開催され、代議員として出席いたしました。日本介護支援専門員協会非会員の方もいらっしゃいますが、せっかくの機会ですので報告したいと思います。

今回の議案は、一部定款変更、平成 26 年度事業報告、決算報告。平成 27 年度事業計画、予算。そして、理事・監事の選任についてでした。役員改選期に当たるため、当日出席した代議員 77 名による会長候補者理事選挙、全国選出理事選挙が行われたほか、11 ブロックから選出されるブロック理事、および関係団体等から推薦を受けて承認される外部理事の選任が行われました。

2 名の会長候補者による理事選挙の結果、これまでに引き続き鷲見よしみ候補が当選。全国選出

理事 11 名の候補者のうち、選挙により 10 名の理事が選出されました。

選挙は厳粛なものでした。介護支援専門員にとって厳しいこの現状の中、志を持たれた候補者のスピーチは心に染み入るものであり、今後に強い期待と支部としての責任を感じました。

開会の鷲見よしみ会長の挨拶（メルマガより抜粋）をご紹介いたします。

「地域包括ケアの実現には介護支援専門員の存在がかかる。ケアマネジメントに誇りを持ち、実現できる環境を作り上げていきたい。すでに次期介護報酬改定への議論は始まっている。介護支援専門員の力を示す正念場であるため、皆さまのご協力をお願いしたい。」

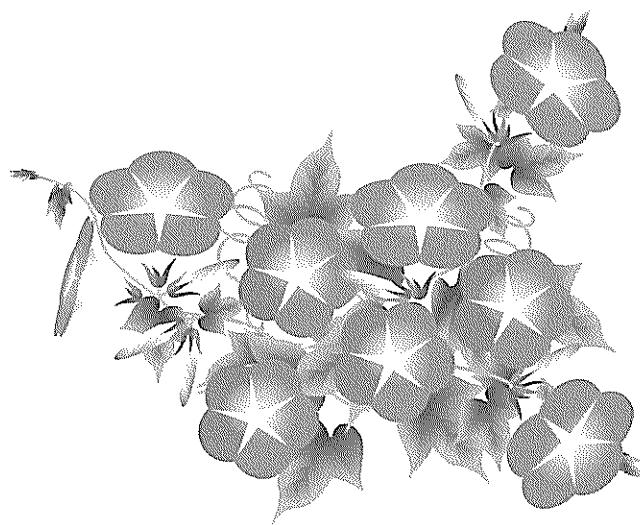
島根県介護支援専門員協会は日本介護支援専門員協会の島根県支部でもありますが、一本化になってしまふ。日本介護支援専門協会非会員の方はぜひご入会ください。

今年度の県協会の活動として、平成 28 年度から変わる法定研修（実務、更新、再、専門 I II、主任、主任更新）について、島根県と人材センターと当協会で協議を始めています。研修受講の時間が伸びたうえ、一部の研修には実習が課せられるようになります。講師要件も細かく定められてお

り、現任の主任介護支援専門員や介護支援専門員がその講師要件に入ってきました。法定研修が、介護支援専門員や居宅介護支援事業所の協力なしでは成り立たない事になります。また、介護支援専門員の自己研鑽も求められています。それだけ、地域包括ケアシステム構築に質の高い介護支援専門員が求められているということなのですが、それぞれの地域での包括ケアそのものが見えてこない現状では、負担感のみが強くなってしまいます。

そこで、「それぞれの地域で血の通った地域包

括ケアを築く」というテーマを2年継続することとし、研究大会を企画しています。1年目は課題の抽出、2年目は、目指す方向性やビジョンが描けるようにと考えています。目指すものが見えてこそ、期待にこたえられるものでありますし、私たちが支えるべき方々が、きちんと中心に座っている地域包括ケアをつくることができるのではないかでしょうか。11月に開催します研究大会では、たくさんのご参加をお待ちしております。



## 総会研修「地域ケア会議における介護支援専門員の役割を学ぶ」

理事 石飛 智朗



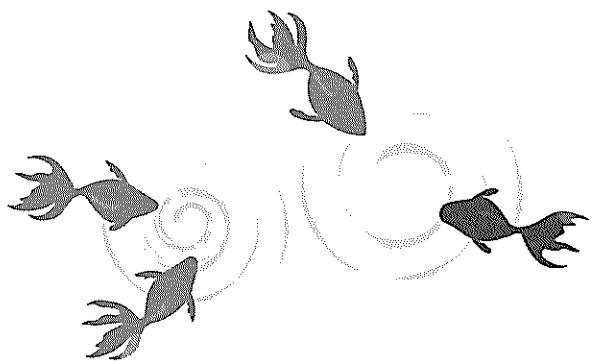
去る、5月23日（土）に平成27年度通常総会の後、「地域ケア会議における介護支援専門員の役割を学ぶ」～ケアマネジメントにおける地域ケア会議の活用～と題しての研修会を島根県民会館303会議室において、約50名の方の参加をいただき開催しました。

介護保険事業計画も第6期に入り、各市町村（保険者）も、国の進めている地域包括ケアシステム

の構築に向けて、地域の実情に合わせた中身について本格的に取り組んでいる最中です。その中で制度化されている地域ケア会議について、活用するべき介護支援専門員自身が十分に理解できていない面も見られます。個別ケースを扱う地域ケア会議において、ケアプランを提出する介護支援専門員側の心的負担は大きく、給付適正化事業と混同してしまう危惧もあります。そこで、地域ケア会議は個別課題解決機能のみならず、地域課題の明確化とそれに基づく新たなサービス開発の場であることを再確認し、「介護支援専門員が地域ケア会議に主体的に参画し活用できる事」を目的として、日本介護支援専門員協会が企画し、昨年9月に研修会が開催され、三浦副理事長と石飛の2名で参加してきたものを伝達する形の内容で行いました。

始めに、三浦副理事長を講師に、高齢者人口の推移や社会保障費の状況等、今後の介護保険を取り巻く状況から、地域包括ケアシステムを目指している中身、また、地域ケア会議の主な機能や具体例などについて学びました。

後半は模擬事例を用い、地域ケア会議の具体例を学ぶことを目的としたグループワークを行いました。この事例検討では、本人の身体的状況や置かれている環境等を表にまとめたうえで、地域ケア会議を行うことで・利用者本人のQOLはどう



変わるか・担当ケアマネの自立支援はどう変わるか・地域ケア会議に個別事例を上げることで地域ケア課題を見つけることが出来るだろうか、といった視点でディスカッションを行いました。

今回の研修は内容に対して時間も短く、グループワークでは進行が不十分なところで、参加者の皆様にご迷惑をかける場面もありましたが、地域ケア会議、地域包括ケアシステムについて考えることの出来る良い機会になったのではないかと思います。

島根県内の各保険者においては、地域ケア会議への取り組みの進捗状況には差があるようです。私たち介護支援専門員が積極的に係ることで、より効果的な会議の形が作られるものと思います。介護支援専門員に対する評価はまだまだ厳しいものがありますが、その地域ケア会議に主体的に参画することで、私たちのケアマネジメントの質が上がるものと思いますし、地域課題が明確になることで、地域の実情に合ったケアや資源が提供されることになります。そのことが住み慣れた地域で高齢者の方が自立した生活を送ることが出来ることに繋がります。1人ひとりがそのことを意識しより良い地域づくりにかかわって行きたいのですね。



# 地域包括ケアにおける地域医療連携（多職種連携） ケアマネジメントの在り方研修を終えて

益田地域介護支援専門員協会 副会長 千葉 利之

益田地域介護支援専門員協会では、去る3月8日に益美医師会の大会議室にて、「地域包括ケアにおける地域医療連携（多職種連携）ケアマネジメントの在り方」と題し研修会を開催いたしました。

参加者は、100名を越え、専門職16職種に登りました。また、このように多くの参加となった経緯としては、益田保健所所長の村下先生が医師会へ働きかけて下さったお蔭で、より充実した研修になりました。

講演の内容は下記のように行われました。

## 1、介護支援専門員に期待すること

講師 あすかクリニック 院長 井上 貴雄 氏

## 2、益田・鹿足地域の医療と介護の連携について 意見交換会（カフェ形式による）

座長 島根県益田保健所 所長 村下 伯 氏

## 3、地域包括ケアにおける地域医療連携（多職種 連携）ケアマネジメントの在り方

講師 日本介護支援専門員協会

常任理事 吉良 厚子 氏

各講義の要約としまして、

## 1、介護支援専門員に期待すること

益田市・鹿足医師会医師会員また、松ヶ丘病院医師、益田赤十字病院の医師会員及び主治医になりうる診療科医師へのアンケートを実施した結果を基に講演となりました。その中で、医師はケアマネジャーに対して「感謝」の意を持っている。医療が必要な方では、担当者会議にも参加したい



と考えている。連携という部分で、不自由を感じさせているのは医師である。しかし、ケアマネジャー側からの歩み寄りが少なく、診療中の電話や受付に書面や照会用紙だけ置いて帰る事については疑問を感じる等医師の思いを知る事ができました。お互いの現在の関係性が見え、医師の垣根は低く、時間調整ができれば医師は、担当者会議の参加やケアマネジャーを待っているという事がよくわかりました。井上先生が言われた双赢の関係性、顔が見える関係性を構築するというのが印象的でした。

## 2、益田・鹿足地域の医療と介護の連携について

村下座長より、上記のテーマを与えられ、それに基づいて意見交換をしました。各専門職からの視点で様々な意見が交わされました。主な意見として、医師より文章より箇条書き、または40字以内が見やすい。また、開業医の医師の敷居は低いし、利用者の受診時等に付き添っても構わない。紙ベースでは伝わらないから、face to face が良

い等。サービス事業所より、本人や家族の思いを伝えていきたい。療養ノートを意図的に用いて情報交換をしたい。リハビリ職員より、低栄養や嚥下機能低下をリハビリに繋げられるような連携や気付きを増やし、必要性を伝えないといけない等、各グループで検討した内容も違いました。しかし、そのグループ

で担当者会議に近い熱い意見交換ができました。

### 3、地域包括ケアにおける地域医療連携（多職種連携）ケアマネジメントの在り方

ケアマネとしての、根底にないとならないものを説かれた講演に感じました。初めに飛び込んだのは教養でした。これまでの人生の中で、親や教育機関等、躾や指導、自己研鑽等で培った広い知識であり、相手を推し量る物差しであり、それが対人援助やケアマネジメントに関係し、常に自分を高めて行かないといけない能力だと痛感しました。また、その広い知識を持ち、使いこなせる技量も大切であると、とにかくケアマネジャーとして、知識技術の習得が今後更に求められ、より急務な課題となっている事も実感できた講義でした。



全体として、やはりこれから在宅で医療依存度の高い利用者の生活を支えていくためには、利用者を中心としていかにプロフェッショナルなチームを作っていくかが重要である事を再認識しました。また、そのためには、上記の教養をお借りすると、これまでの知識、技術を踏まえ、また、地域の中で1ケース毎に学びを得ながら、医師等との連携を取る際に、常識・良識を持ち人間的に礼を持って各専門職と関わり合う事が、多職種協働となりチームとして支える事ができるのではないかと感じました。

この度は、本当にたくさんの方や各団体へも心強いご協力が得られ研修を開催する事ができました。また、日曜日にも関わらず、錦織理事長をはじめ、三浦副理事長、藤原事務局長のご出席も頂きました、誠にありがとうございました。また、この研修が次へ繋がり、より主治医参加型の担当者会議及び多職種協働によるチーム作りができるきっかけの場を創れていたらと思いますので、皆様ご協力の依頼をしながら、研修報告とさせて頂きます。



# 部会報告

## 「研修部」

部長 河野 美波子

今年度の研修部の活動計画についてご報告致します。

錦織理事長のもと新体制となった昨年、研修部では2か年計画で介護支援専門員の質の向上を目的に活動を開始しました。

質の向上のためには研修の充実は必須であり、県協会として各圏域協会がおこなっている研修について全体を把握するために、一年目は全圏域を対象に研修についてアンケートを実施しました。

アンケート実施後、各圏域から1名ずつ委員として参画いただき、アンケート調査を元に検討を重ねた結果、各圏域の実態や、島根県の研修の全体像を捉えることができました。

研修の開催は、平日開催の要望が多く参加者も多いこと、開催場所についても検討が必要なことなどが浮き彫りになりました。また、介護支援専門員協会以外の他団体が企画開催する研修も多くあり、研修参加機会に恵まれている地域があるなど、県内の地域格差や研修参加への温度差のようなものを感じました。

まずは、それぞれの地域協会の顔のつながりを作ることが、地域協会同士の交流とより良い組織作りにつながるのではないかと思い、他圏域の研修案内を組織力と連携してホームページにアップしてもらい、圏域を越えた研修についての情報提供と参加を呼びかけました。

2年目の今年度は、研修体系が確立されている

先進地への視察も計画しています。

それぞれの地域が抱えている課題が解決されるよう、県協会として講師派遣についてのバックアップを可能にし、サポート体制を作っていくことが必要だと考えています。更に、このことに必要な具体策についても検討し、提案していくたいと思います。

また、それと並行して、島根県介護支援専門員協会の大きなテーマである「血の通った地域包括ケア」を作るために必要な研修として、昨年度より主任ケアマネジャーのフォローアップ研修を企画しています。多くの方の参加があり、アンケートから貴重なご意見をいただくことができました。そのご意見を参考にし、今年度は第2回目のフォローアップ研修として、東部と西部の2会場で開催することとしました。ただ受講するだけでなく、必要な知識と技術が取得できる研修といきたいと考えています。

今後、研修体系も大きく変わり、地域包括ケアの推進により介護支援専門員として期待される役割も高まっていきます。他団体との連携を密にとるために必要な研修を、今後さらに積み重ねて行きたいと思っております。

会員の皆様のご意見にしっかりと耳を傾け、求められている活動を今年度も行っていきますので、どうぞよろしくお願い致します。

## 「地域課題（地域調査）」

副理事長 宇山 宏

「望む場所で望む暮らしを続ける人たちの為に、ケアマネはどうあるべきか？」

「望む場所で望む暮らしを続ける人たちの為に、ケアマネはどうあるべきか？」をスローガンとして、島根県内の各地域の「地域課題」に目を向けて活動してまいりました。

その一環として、島根県在宅医療推進事業（ケア方針確立体制構築推進事業）を利用し、島根県の9圏域でのヒヤリング調査・アンケートを実施し、地域の課題を聴いてまいりました。

平成27年度にはこの調査・アンケートで得たものを皆様の前で発表できたらと考えております。

「地域包括ケアシステム」、地域の実情に応じて、

高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される制度ですが、「自助」「互助」「共助」「公助」の中でも、地域内の「互助」や高齢者自身の「自助」を最大限活用していくことが大切であると考えられます。

それぞれの地域によって「互助」は様々であり、地域包括ケアシステムの構築は一筋縄ではいかないかもしれません。が協会として、この9圏域から抽出された課題をもとに島根県全体の共通地域課題を見つけ、その課題解決に向け、協会として活動していきたいと思います。

## 「組織力」

部長 吉村 真治

組織力強化では、前年度からの継続的な事業方針として、職能団体としての組織体制の強化に取り組み、当協会の組織発展を目指すことを掲げ、組織強化と広報啓発に関する事業を展開致します。

重点項目として、①職能団体としての体制整備（・規程等の整備や会員管理等の業務の効率化及び改善に取り組み、本会運営の合理化、透明性を

図る。・会運営、予算執行のため入会促進に取り組み、会員の増強を図る。）②島根県介護支援専門員協会公式ホームページの効果的運用。③改正に向けた最新情報発信。

組織強化に関する事業として、①会員数増員に対する、本会と県内各地域協会との情報交換・相互協力体制の強化。②ケアマネジャー受験対策講座の再開に向けた組織体制の構築。③入会案内パ

ンフレットの企画・作成、地域協会加入の促進に努めます。

広報啓発に関する事業として、①当協会の公式ホームページの充実。②会報誌の発行（年3回）による広報活動を実施します。

ホームページの充実に関しては、各地域協会・関係諸機関からの研修案内を掲載し、地域協会間の交流や他職種連携に役立てて頂けるようにとの思いのもとに努力しているところです。

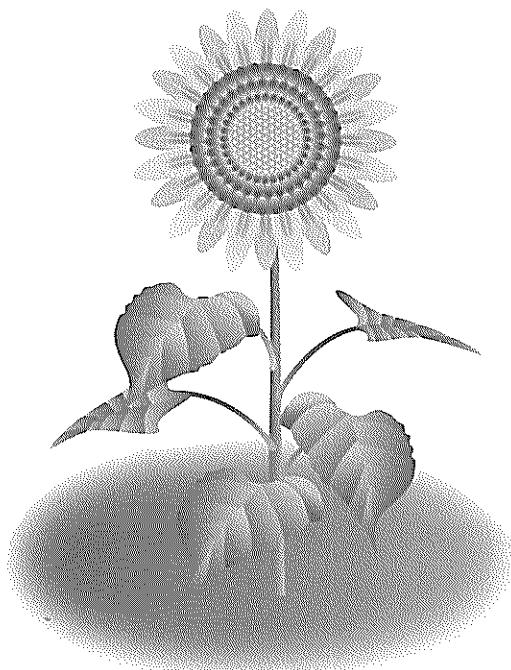
(今後の取り組みについて)

平成27年度も引き続き、会員向けの各情報提供、県協会の活動状況、参画委員会の報告、研修案内、交流企画等を読みやすくタイムリーに発信するとともに、会員のみならず一般の皆様にも親しみを持ってもらえる、ホームページ機能の強化と充実を目指しております。

また、今年度の第18回ケアマネジャー試験より、受験要件と試験内容の見直しのもと実施されます。特に法定資格を有している方の免除科目がなくなり、問題数は全員60問の受講が義務化。更に、合格後の必須研修である実務研修の時間が44時間（平成28年度から87時間に増加）のラ

ストチャンスの年でもあります。そのため、県内で受験される方への支援として、ケアマネジャー受験対策講座の再開に向けた組織体制の構築に努めます。

様々な視点を持ちながら組織力強化に向けて努力したいと考えますので、会員の皆さまのご意見・ご要望を心からお待ちしております。



### 編 集 後 記

制度改革の嵐で始まった平成27年度も落ち着きを取り戻し、夏本番を迎えようとしています。県協会の総会・研修会も無事に終了し、秋の一大事業である研究大会に向けての準備が始まっています。

一年目の昨年は地域ケアとは何かを考え、それぞれの地域の課題を大きく把握することを目標としていました。二年目の今年は「それぞれの地域で、血の通った地域包括ケアを」という継続テーマのもと、地域課題をより明確にし目指す方向性を考える時、介護支援専門員に期待されること、介護支援専門員が果たすべき役割を、皆と一緒に考え実践していきましょう！！という意気込みが感じられる広報紙になっていると思います。

皆さんには日々ご多忙のことと存じますが、時節柄十分にご自愛ください。

(副理事長 三浦 美紀子)